

雇用政策研究会で議論して頂く論点（案）

（１） 今後の我が国経済・社会の展望

- ・ 今後想定される経済・社会の姿の展望。
（今後の経済成長率、経済産業構造の変化、生産性の上昇程度の見通し等。）
生産性の上昇の見通しに当たっては、過大なものとならないように留意が必要。
少子化が進んだとしても1人当たりの資本装備率が高まり、生産性が高まれば特に問題はないとする議論があるが、果たしてそうした循環が働くのか等、雇用政策研究会としての回答について考える必要があるのではないか。

（２） 今後の我が国労働市場の展望

1で展望した我が国経済・社会の姿を前提として、労働力供給に関し、次の2つのシナリオを想定した上で、今後の我が国労働市場を展望する。

（想定されるシナリオ）

できる限り多くの人々が就労し、社会の支え手となるケース
高齢者、女性、若年者等の労働力率がこれまでの趨勢のまままで推移し、全体の労働力が大きく減少するケース

（推計を行う事項）

- ・ これまでの実績を踏まえた性、年齢別の労働力率関数の推計（見通しの前提となる変数（短時間雇用者比率、進学率等）の見通しも明らかにする）
- ・ 労働力率の向上に資する施策を労働力率の推計に用いる変数に加え、これまでのトレンドで労働力率が推移した場合、政策的に労働力率を引き上げた場合の労働力供給

の比較

- ・ 正社員の労働時間の推計を行いつつ、非正規社員の労働時間についていくつかのケースを想定した上で、非正規社員の割合の上昇度合いに応じたマンアワー（人・時間）でみた労働力供給の推計
- ・ 産業別の就業者数の見通し（新産業分類に対応した就業者数の算出）
- ・ 職業別の就業者数の見通し
- ・ 地域別の今後の労働力供給の見通し（例えば都市部と都市以外の地域との比較を行う。）

納税就業者や保険加入資格のある就業者などのように、社会全体のことを考えるに当たって、納税や社会保険への加入ベースで考える等、何か目安となるようなものを考えていくべきではないか。

人口減少のメリットとデメリットの整理。

（３） 今後の雇用・労働政策のあり方について

１，２で展望した今後の経済・社会の姿及び今後の労働力供給を前提として、今後10年程度の間における雇用・労働政策のあり方について検討を行う。

検討事項としては、以下のものが考えられる。

労働力率に関する政策

- ・ 高齢層の働き方と社会参加に向けた取組
高齢者の働き方を考えていく時に、働くことが生きがいになるという議論もあってしかるべきではないか。
- ・ 女性の就業促進に向けた取組
- ・ 若年労働問題への取組
- ・ 多様な就業形態間における均衡処遇の在り方
パートの供給がいつまで続くのかという議論は大きな論点になる。
フルタイムで働く時代は終わったという議論とフリーターの増加は問題という議論の折り合いについて。
- ・ 賃金、処遇、雇用管理の目指すべき方向性
- ・ 就労促進を図るための税・社会保障制度などのあり方
納税就業者という概念について。

生産性に関する政策

- ・ 若年者をはじめとした職業能力向上への取組
「職業能力の向上」という、供給面の問題として職業能力形成プロセスが大きく変化してきているため、きちんと議論しておく必要がある。
- ・ 団塊の世代の引退に備えた職業技能伝承の方策
- ・ 賃金、処遇、雇用管理の目指すべき方向性
所得格差等の拡大や階層化が現われつつあるため、どのようにその部分を反映させたらよいのかという議論をしたほうがいいのではないか。
- ・ 非正規労働者の能力形成への取組
- ・

少子化対策に関する政策

- ・ 仕事と家庭生活の調和の実現に向けた取組
- ・ 地域社会における雇用関連・子育て支援施策の推進
- ・ 企業内における少子化対策の取組への支援
子供を産み、育てたいと考える人にとっての良い環境を整えるべきであり、ではその良い環境とは、という問題を正面から捉え、議論したほうがいいのではないか。

地域雇用政策

- ・ 縮減する社会資本整備と拠点化・集約化への雇用対策面の対応
- ・ 地域社会に根ざした雇用・労働施策の充実
地方公共団体の人材誘致を含め、定年退職者等による地方への人材移動に関する議論。

外国人労働者問題に対する考え方の整理

外国人労働者問題に関して、需要と供給はマッチしているが日本としての受け止め方の整理がされていない。研究会において整理をしたほうがいいのではないか。